



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

上場取引所

コード番号 1771

URL <https://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 兼田 智仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長CFO (氏名) 濱田 雄幸 TEL 092-632-1050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	14,748	9.4	644	△8.5	710	△6.7	441	△22.1
2025年9月期第3四半期	13,476	△3.6	703	△18.9	761	△16.3	566	△2.6

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 462百万円(△13.2%) 2025年9月期第3四半期 532百万円(△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	75.54	—
2025年9月期第3四半期	114.24	46.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	13,969	9,648	69.1
2025年9月期	14,326	9,520	66.5

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 9,648百万円 2025年9月期 9,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	13.7	940	34.7	970	26.7	600	13.6	84.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 西部保安ホールディングス株式会社 除外 1社(社名)
株式会社FCP18

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期3Q	10,974,300株	2025年9月期	5,102,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	144,854株	2025年9月期	144,854株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期3Q	5,839,066株	2025年9月期3Q	4,957,146株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の影響や海外経済の動向、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務費の高止まり等が続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、147億48百万円（前年同四半期比9.4%増、12億71百万円増）、営業利益は6億44百万円（同8.5%減、59百万円減）、経常利益は7億10百万円（同6.7%減、51百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億41百万円（同22.1%減、1億25百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、新たに連結対象となったグループ会社の業績寄与により防護柵をはじめとする交通安全施設工事が増加したことに加え、防災・減災および国土強靱化対策の進展を背景に法面関連工事が堅調に推移したことから、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

建設工事関連資材の販売につきましては、盛土補強材および防護柵資材の販売が増加したことから、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は125億20百万円（前年同四半期比11.0%増、12億44百万円増）、セグメント利益は11億66百万円（同13.1%増、1億34百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、前期に発生した鳥インフルエンザ対応に伴う感染症対策用品の特需の反動により、安全衛生保護具の販売は減少しました。一方で、官公庁向けの防災備蓄資機材および非常用備蓄食料品の販売が安定的に推移したことから、売上高は前年同四半期と同水準で推移いたしました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は22億27百万円（前年同四半期比1.2%増、26百万円増）、セグメント利益は1億66百万円（同38.3%減、1億3百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、139億69百万円（前連結会計年度末比2.5%減、3億56百万円減）となりました。

資産につきましては、流動資産が105億17百万円（同1.1%減、1億20百万円減）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第2四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために、受取手形・完成工事未収入金等が5億19百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、34億52百万円（同6.4%減、2億36百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産が39百万円増加しましたが、のれんや顧客関連資産等の減価償却に伴い無形固定資産が1億86百万円減少、保険の解約により保険積立金が69百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、43億20百万円（同10.1%減、4億85百万円減）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間に売上が集中することから第3四半期連結会計期間では手形による仕入債務の支払いが多くなるために、支払手形・工事未払金等が6億60百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、96億48百万円（同1.3%増、1億28百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4億41百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、2025年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,070,514	6,319,106
受取手形・完成工事未収入金等	3,797,478	3,278,324
電子記録債権	521,704	595,665
商品及び製品	127,965	158,772
仕掛品	292	15,333
原材料及び貯蔵品	15,039	31,812
その他	108,613	118,023
貸倒引当金	△4,312	-
流動資産合計	10,637,296	10,517,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	767,597	766,896
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	89,889	127,194
土地	1,080,259	1,080,259
その他（純額）	13,057	16,032
有形固定資産合計	1,950,803	1,990,382
無形固定資産		
のれん	606,971	490,552
顧客関連資産	158,964	129,157
その他	203,383	162,971
無形固定資産合計	969,319	782,680
投資その他の資産		
投資有価証券	515,688	539,844
関係会社株式	39,394	-
退職給付に係る資産	1,915	-
保険積立金	69,044	-
差入保証金	38,529	42,534
その他	112,872	104,030
貸倒引当金	△8,497	△7,083
投資その他の資産合計	768,947	679,326
固定資産合計	3,689,070	3,452,389
資産合計	14,326,367	13,969,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	227,772
支払手形・工事未払金等	3,532,683	2,871,685
短期借入金	131,848	119,708
未払法人税等	143,521	209,981
未成工事受入金	36,452	36,072
賞与引当金	183,300	257,072
役員賞与引当金	19,297	-
株主優待引当金	4,800	-
その他	308,858	337,789
流動負債合計	4,360,761	4,060,081
固定負債		
長期借入金	104,834	20,436
退職給付に係る負債	133,744	125,581
その他	206,779	114,829
固定負債合計	445,358	260,846
負債合計	4,806,119	4,320,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	6,758,783
利益剰余金	8,229,981	8,552,886
自己株式	△56,810	△6,333,064
株主資本合計	9,285,416	9,392,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,623	266,194
退職給付に係る調整累計額	△13,792	△9,975
その他の包括利益累計額合計	234,831	256,219
純資産合計	9,520,247	9,648,499
負債純資産合計	14,326,367	13,969,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,476,745	14,748,285
売上原価	10,463,440	11,392,355
売上総利益	3,013,305	3,355,929
販売費及び一般管理費	2,309,492	2,711,902
営業利益	703,812	644,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,516	21,758
受取賃貸料	10,416	8,291
受取手数料	12,639	15,696
保険解約益	-	8,316
その他	20,748	17,282
営業外収益合計	65,320	71,345
営業外費用		
支払利息	3,711	3,965
支払手数料	120	40
その他	4,125	1,221
営業外費用合計	7,957	5,228
経常利益	761,175	710,144
特別利益		
固定資産売却益	399	13,670
投資有価証券売却益	113,491	-
特別利益合計	113,891	13,670
特別損失		
関係会社株式売却損	-	1,096
特別損失合計	-	1,096
税金等調整前四半期純利益	875,066	722,718
法人税、住民税及び事業税	303,888	334,986
法人税等調整額	4,856	△53,358
法人税等合計	308,745	281,627
四半期純利益	566,321	441,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,321	441,090

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	566,321	441,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,602	17,571
退職給付に係る調整額	3,034	3,816
その他の包括利益合計	△33,568	21,388
四半期包括利益	532,752	462,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,752	462,478
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月25日開催の取締役会及び2026年5月20日開催の臨時株主総会において、株式会社麻生及び伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うこと（以下「本第三者割当増資」といいます。）、また、本第三者割当増資に係る払込みを条件として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議し、2026年5月21日付で払込が完了しました。これに伴い、新株式5,872,300株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が6,060,213千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,758,783千円となっております。

また、当社は、2026年3月25日開催の取締役会及び2026年5月20日開催の臨時株主総会において、株式会社F C P 1 8の全株式を取得することを決議し、2026年5月21日に完全子会社化いたしました。これに伴い、株式会社F C P 1 8が保有する当社株式2,000,000株を自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が6,276,254千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,333,064千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,276,238	2,200,506	13,476,745	—	13,476,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,276,238	2,200,506	13,476,745	—	13,476,745
セグメント利益	1,031,864	269,897	1,301,762	△597,949	703,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△597,949千円は、報告セグメントに配分していない全社費用597,949千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,520,912	2,227,372	14,748,285	—	14,748,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,520,912	2,227,372	14,748,285	—	14,748,285
セグメント利益	1,166,751	166,437	1,333,189	△689,161	644,027

(注) 1. セグメント利益の調整額△689,161千円は、報告セグメントに配分していない全社費用689,161千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	148,872千円	163,494千円
のれんの償却額	78,413千円	116,419千円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却に関する件)

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却の理由

当社は、2026年7月8日を効力発生日として、完全子会社である株式会社F C P 1 8を吸収合併いたしました。吸収合併により、株式会社F C P 1 8が保有する当社株式2,000,000株は当社の自己株式となりましたが、当該自己株式を消却するものであります。

(2) 自己株式の消却内容

①消却する株式の種類

当社第1回優先株式

②消却する株式の総数

2,000,000株

(3) 消却日

2026年7月8日